サカタインクス
4633 東証 1 部

http://www.inx.co.jp/ir/

2016 年 3 月 30 日（水）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆　客員アナリスト
水田　雅展

企業情報はこちら >>>

■日本で 3 位、北米で 3 位、世界で 4 位の大手印刷インキメーカー

高機能・高付加価値製品拡販とグローバル展開を加速

サカタインクス <4633> は 1896 年創業以来 120 年の歴史を誇り、日本で 3 位、北米で 3 位、そして世界で 4 位規模の大手印刷インキメーカーである。

日本・アジア・北米・欧州市場向けに、紙媒体用インキ（新聞インキ、オフセットインキ）、及びパッケージ用インキ（フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ）を製造・販売する印刷インキ事業を主力として、印刷製版用材料・関連機器を仕入・販売する印刷用機材事業、インクジェットインキ、トナー、カラーフィルタ用顔料分散液、機能性コーティング剤などを製造・販売する機能性材料事業、その他事業（日本市場向け化成品関連事業、ディスプレイ関連事業、色彩機材関連事業）を展開している。

120 年の歴史の中で培われた環境配慮型・高機能・高付加価値製品の開発力、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。また高機能・高付加価値製品の拡販やグローバル展開による成長を目指し、インドなど市場開拓余地の大きい印刷インキ（アジア）が収益柱に成長している。

国内の印刷インキ市場は縮小傾向だが、環境配慮型製品やパッケージ分野における高機能・高付加価値化が一段と進展している。また海外はアジア地域が成長市場である。特にインドでは、パッケージ分野だけでなく所得水準の向上や識字率の上昇なども背景として、新聞の需要も増加基調である。インドの新聞はカラーページの比率が高く、中期的に新聞インキを始めとする印刷インキの需要拡大が期待されている。

2016 年 12 月期（2016 年 1 月－12 月の 12 ヶ月決算、2015 年 12 月期は決算期変更に伴い 9 ヶ月決算）の連結業績予想は、売上高が 158,000 百万円、営業利益が 9,800 百万円、経常利益が 11,500 百万円、当期純利益が 7,300 百万円としている。前年同期間（2015 年 1 月－12 月の 12 ヶ月）に調整した数値との比較で売上高は 1.6% 増加、営業利益は 4.7% 増加、経常利益は 4.3% 増加、純利益は 1.3% 増加となる。想定為替レートは 1 米ドル＝ 120 円（前年同期間は 1 米ドル＝ 121 円 03 銭）としている。

中期経営計画（2015 年 4 月－2017 年 12 月）の経営目標値は、2017 年 12 月期売上高 185,000 百万円、営業利益 11,000 百万円、経常利益 12,000 百万円、当期純利益 7,600 百万円、ROE10% 以上としている。想定為替レートは 1 米ドル＝ 117 円である。高機能・高付加価値製品の拡販やグローバル展開を加速する。

配当については連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。また毎年 12 月末現在の株主を対象として株主優待制度を実施している。2016 年 12 月期配当予想は年間 24 円（第 2 四半期末 12 円、期末 12 円）としている。4 期連続増配で予想配当性向は 19.9% となる。なお 2016 年 11 月に創業 120 周年を迎えることから、記念配当の可能性も考えられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

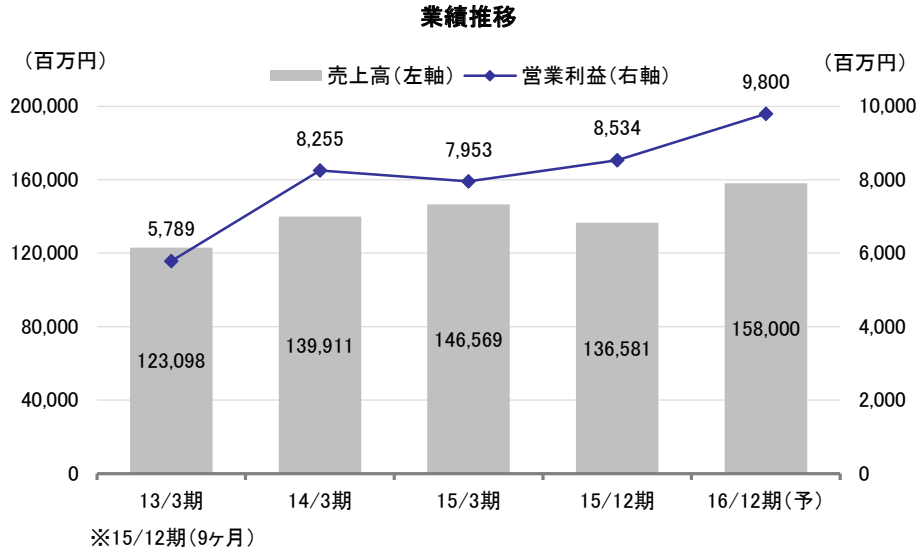
サカタインクス
4633 東証 1 部

http://www.inx.co.jp/ir/

2016 年 3 月 30 日（水）

■Check Point

- 国内 3 位・北米 3 位・世界 4 位の大手印刷インキメーカー
- 印刷インキ（紙媒体用インキ、パッケージ用インキ）と機能性材料を展開
- 高機能・高付加価値製品拡販とグローバル展開を推進
- 2016 年 12 月期は増収増益・増配予想で記念配当の可能性も
- 中期経営計画で 2017 年 12 月期営業利益 11,000 百万円目標



■会社概要

日本で 3 位、北米で 3 位、世界で 4 位の印刷インキメーカー

同社は 1896 年創業以来 120 年の歴史を誇り、日本で 3 位、北米で 3 位、そして世界で 4 位規模の印刷インキメーカーである。120 年の歴史の中で培われた環境配慮型・高機能・高付加価値製品の開発力、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

1896 年個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始した。1911 年日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功、1920 年株式会社組織に改組、1961 年大阪証券取引所市場第 2 部に上場、1962 年大阪証券取引所市場第 1 部に指定替え、1987 年商号をサカタインクス株式会社に改称、1988 年東京証券取引所市場第 1 部に上場した。そして 2016 年 11 月に創業 120 年を迎える。

日本・アジア・北米・欧州市場向けに新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキなどを製造・販売する印刷インキ事業を主力として、日本市場向けに印刷製版用材料・関連機器を仕入・販売する印刷用機材事業、日本・アジア・北米・欧州市場向けにインクジェットインキ、カラートナー、モノクロトナー、カラーフィルタ用顔料分散液、機能性コーティング剤などを製造・販売する機能性材料事業、その他事業（日本市場向け化成品関連事業、ディスプレイ関連事業、色彩機材関連事業）を展開している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■会社概要

2015 年 12 月期（決算期変更に伴い 9 ヶ月決算）の報告セグメント別売上高（外部顧客への売上高）構成比は、印刷インキ・機材（日本）が 31.3%、印刷インキ（アジア）が 20.5%、印刷インキ（北米）が 31.6%、印刷インキ（欧州）が 6.6%、機能性材料が 6.0%、その他が 4.0% だった。

報告セグメント別営業利益（連結調整前）構成比は、印刷インキ・機材（日本）が 23.4%、印刷インキ（アジア）が 36.3%、印刷インキ（北米）が 29.6%、印刷インキ（欧州）が 1.6%、機能性材料が 5.4%、その他が 3.7% だった。高機能・高付加価値製品の拡販やグローバル展開によって、市場開拓余地の大きい印刷インキ（アジア）が収益柱に成長している。

なお東洋インキ製造（現東洋インキ SC ホールディングス〈4634〉）と、1999 年に生産・ロジスティックス・デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意し、2000 年には資本提携に合意した。現在、東洋インキ SC ホールディングスは同社の第 1 位株主となっている。

2015 年 12 月期末のグループ企業は同社、連結子会社 25 社、及び持分法適用関連会社 6 社で構成され、日本及び海外合わせて 17 の国と地域に展開している。同社から分離独立した電子部品輸出入・EMS 事業のシークス〈7613〉は持分法適用関連会社である。また 2015 年 12 月期末の資本金は 7,472 百万円、自己株式を除く発行済株式数は 60,508,154 株である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

サカタインクス
4633 東証 1 部

http://www.inx.co.jp/ir/

2016 年 3 月 30 日 （水）

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商会に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1923年	福岡支店・工場を開設
1924年	東京工場1期工事竣工
1928年	東京工場2期工事竣工
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業を設立
	名古屋出張所を開設
1953年	名古屋出張所を名古屋支店に昇格
1959年	伊丹工場（現大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	大阪にコダックカラーフィルム現像所を開設（以降、順次東京・福岡にも開設）
	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所ならびに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1975年	阪田機器整備工業（現サカタインクスエンジニアリング）を設立
1982年	サカタ現像所（現サカタラボステーション）を設立
1987年	スペインにSAKATA INX ESPANAを設立
	商号をサカタインクスに改称
1988年	米国にINX INTERNATIONAL（現THE INX GROUP）を持株会社として設立
	米ACME PRINTINGを買収
	東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社PT.SAKATA INX INDONESIAを設立
	米MIDLAND COLORを買収
	米CHEMICAL PROCESS SUPPLYを買収
1992年	米ACMEと米MIDLANDを統合し、INX INTERNATIONALとして発足
	サカタインクスインターナショナル（現シークス）を設立、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
	英国にインキ製造・販売のTHE INX GROUP（UK）（現INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアにMEGA FIRST SAKATA INX（現SAKATA INX （MALAYSIA））を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始
	東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドにMONTARI SAKATA INX（現SAKATA INX（INDIA））を設立
	大栄化工不動産を吸収合併
1996年	東京工場ISO9001認証取得（以降、大阪・羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（現東洋インキSCホールディングス）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（現東洋インキSCホールディングスと折半出資）を設立
	東洋インキ製造（現東洋インキSCホールディングス）との資本提携に合意
	ジーエーシティ（現東洋インキSCホールディングスと折半出資）を設立
2001年	主力3工場（東京・大阪・羽生）でISO14001認証取得
	サカタラボステーションを設立して写真関連事業を譲渡
2002年	タイにETERNAL SAKATA INXを設立
	中国（上海）にSAKATA INX SHANGHAIを設立
2003年	サカタインクスエンジニアリングを設立して色彩関連事業を譲渡
	大阪工場技術実験棟竣工
	ベトナムにSAKATA INX VIETNAMを設立
2004年	英国に持株会社INX EUROPEを設立
	仏にINX INTERNATIONAL FRANCEを設立
	中国（広東省）にMAOMING SAKATA INXを設立
	主力3工場（東京・大阪・羽生）が2004年度TPM優秀賞第1類を受賞
2005年	米国にTRIANGLE DIGITAL INXを設立（2009年INX DIGITAL INTERNATIONALに社名変更、米TRIANGLE DIGITALを買収）
2008年	チェコのMEGAINK DIGITAL（現INX DIGITAL CZECH）を買収
	イタリアのANTEPRIMA（現INX DIGITAL ITALY）を買収
	東京工場（羽生工場含む）OSHMS認定取得
2009年	大阪工場OSHMS認定取得
2010年	主力3工場（東京・大阪・羽生）が2010年度TPM優秀継続賞を受賞
2012年	主力3工場（東京・大阪・羽生）が2012年度TPM特別賞を受賞
2013年	INX INTERNATIONALがINX DIGITAL INTERNATIONALを吸収合併
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更
	滋賀工場ISO9001・ISO14001認証取得

出所 ： 会社資料を基にフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■事業内容と特徴・強み

印刷インキを主力に機能性材料なども展開

グループ企業は 2015 年 12 月期末現在、同社、連結子会社 25 社、及び持分法適用関連会社 6 社である。グローバル展開する印刷インキ事業を主力として、印刷用機材事業、機能性材料事業、その他事業を展開している。印刷インキ事業と機能性材料事業とも、高付加価値製品の拡販やグローバル展開による成長を目指している。

印刷インキ事業は、日本・アジア・北米及び欧州の各市場向けに、紙媒体用インキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・カタログ・ポスター・チラシなど各種商業印刷物印刷用のオフセットインキ）、及びパッケージ用インキ（段ボールや紙器などパッケージ印刷用のフレキソインキ、食品や日用品などフィルム製包材パッケージ印刷用のグラビアインキ、飲料缶など金属印刷用のメタルインキ）を製造・販売している。

印刷用機材事業は主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP 版、インクジェットプルーファー、インクジェットプルーフ用紙、編集用ソフトウェア、オンデマンド印刷機、カラーマネジメントシステム、有機溶剤回収装置などの印刷製版用材料・関連機器を仕入・販売している。

機能性材料事業は、日本・アジア・北米及び欧州市場向けに、デジタル印刷材料（インクジェットインキ、カラートナー、モノクロトナー）、画像表示材料（カラーフィルタ用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。売上高はデジタル印刷材料が約 7 割を占めている。その他事業は主として日本市場向けに、化成品事業（阪田産業（株））、ディスプレイサービス関連事業（サカタラボステーション（株））、及び色彩関連機材事業（サカタインクスエンジニアリング（株））などを行っている。

印刷インキは日本で 3 位、北米で 3 位、世界で 4 位

連結決算における報告セグメントについては、印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（北米）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他事業としている。

連結決算における報告セグメントと主要製品

報告セグメント	主要製品
印刷インキ・機材（日本）	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用機材
印刷インキ（アジア）	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ
印刷インキ（北米）	オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ
印刷インキ（欧州）	オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ
機能性材料	デジタル印刷材料（インクジェットインキ、カラートナー、モノクロトナー）
	画像表示材料（カラーフィルタ用顔料分散液）
	機能性コーティング剤（各種コーティング剤）
その他	化成品事業（阪田産業）
	ディスプレイサービス関連事業（サカタラボステーション）
	色彩関連機材事業（サカタインクスエンジニアリング）

出所：会社資料を基にフィスコ作成

2015 年 12 月期（決算期変更に伴い 9 ヶ月決算）の報告セグメント別売上高（外部顧客への売上高）構成比は、印刷インキ・機材（日本）が 31.3%、印刷インキ（アジア）が 20.5%、印刷インキ（北米）が 31.6%、印刷インキ（欧州）が 6.6%、機能性材料が 6.0%、その他が 4.0% だった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

報告セグメント別営業利益（連結調整前）構成比は、印刷インキ・機材（日本）が 23.4%、印刷インキ（アジア）が 36.3%、印刷インキ（北米）が 29.6%、印刷インキ（欧州）が 1.6%、機能性材料が 5.4%、その他が 3.7% だった。高機能・高付加価値製品の拡販やグローバル展開による成長を目指し、インドなど市場開拓余地の大きい印刷インキ（アジア）が収益柱に成長している。

なお売上高ランキングで見ると、同社は日本で 3 位、北米で 3 位（出典：INK WORLD「North American Top 20 Ink Industry Report」2015.3.23）、そして世界で 4 位（出典：INK WORLD「The 2015 Top International Ink Companies Report」2015.7.30）という大手印刷インキメーカーである。

世界のインキ売上高（2014 年）上位 10 社

順位	社名	国名	売上高（単位：Million $）
1	DIC/Sun Chemical	日本	3,470
2	Flint Group	ルクセンブルク	2,900
3	東洋インキ SC ホールディングス	日本	1,410
4	サカタインクス	日本	1,300
5	Siegwerk Group	ドイツ	1,100
6	Huber Group	ドイツ	1,020
7	T&K TOKA	日本	405
8	SICPA	スイス	400
9	東京インキ	日本	400
10	Fujifilm North America	アメリカ	375

出典：INK WORLD「The 2015 Top International Ink Companies Report」（2015.7.30）

環境配慮型・高機能製品の開発力、高い信頼性・品質力が強み

創業から 120 年の歴史の中で培われた環境配慮型・高機能・高付加価値製品の開発力、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

新聞インキでは自然の色・鮮やかな発色性を求め、発色域の拡大・網点再現性の向上・ドットゲインの最適化によって高紙面品質を追求した高発色性インキ「ニュースウェブマスターエコピュア」を開発し、新聞製作における高発色インキの先駆けとして高評価を得ている。またカラー紙面の高品質化や、新聞製作システムの上流から下流までの、色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムの技術力と実績が、新聞社から大きな信頼を得ている。

オフセットインキでは、業界に先駆けて環境対応インキの市場導入を図り、高速オフ輪インキ、水なし平版インキ、両面印刷機用インキなど多様なニーズに対応できるインキを始め、人にやさしいアロマフリー溶剤を使用したインキ「エコピュア」シリーズを開発している。

パッケージ用インキの分野では、各種包装産業においても省資源化、容器リサイクル、産業廃棄物対応など、より環境にやさしいシステムが求められているため、段ボール・紙器用インキやフィルム製包材用インキなど、様々な高機能インキを開発し、環境にやさしい製品を提供している。水性グラビアインキでは、印刷システムを含めた開発で、より環境にやさしいインキの普及に取り組んでいる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

高機能・高付加価値製品が高シェア

国内は新聞・雑誌・パンフレットなど紙媒体の需要減少で、印刷及び印刷インキの市場は縮小傾向だが、成長余地・市場開拓余地の大きい高機能・高付加価値製品の分野で高シェアを誇っていることが特徴だ。

紙媒体用インキの分野では、新聞インキ、及び雑誌・パンフレット用などのオフセットインキが、いずれも環境配慮型製品の比率が 100% に達している。

パッケージ用インキの分野の市場シェアは、段ボールや紙器などパッケージ印刷用のフレキソインキが国内 1 位、食品・日用品などフィルムパッケージ印刷用のグラビアインキが国内 2 位、飲料缶など金属印刷用のメタルインキが世界 1 位と高シェアを誇っている。

■業績動向

収益は販売数量・価格、原材料価格、為替が影響

収益面では、国内外における印刷インキの販売数量・販売単価の動向、大半を石油化学製品に依存する原材料価格の動向の影響を受ける。また海外比率が高いため為替変動の影響も受けやすい。

2015 年 12 月期（9 ヶ月決算）は増収増益

2015 年 12 月期（決算期変更に伴い 2015 年 4 月－12 月の 9 ヶ月決算）連結業績は、売上高が 136,581 百万円、営業利益が 8,534 百万円、経常利益が 10,068 百万円、当期純利益が 7,745 百万円だった。

前年同期間（2014 年 4 月－12 月の 9 ヶ月）に調整した数値との比較で見ると、売上高は 7.1% 増加、営業利益は 20.5% 増加、経常利益は 18.8% 増加、当期純利益は 59.6% 増加となった。印刷インキ（アジア）及び印刷インキ（北米）が好調に推移し、為替の円安、原材料価格の下落、持分法投資利益の増加も寄与した。なお為替の平均レートは 1 米ドル＝ 121 円 03 銭（前年同期間は 1 米ドル＝ 106 円 46 銭）で、為替影響を除くと売上高は 0.7% 増加だった。

売上高の増減要因分析によると、増収要因はインキ数量増加 21 億円、機能性材料 9 億円、為替の円安効果 80 億円、調整額 11 億円、減収要因は印刷インキ単価下落 16 億円、印刷機材 6 億円、その他 8 億円で、差引 90 億円の増収だった。

営業利益の増減要因分析によると、増益要因は印刷インキ分野のコストダウン（原材料コストや生産性向上など）16 億円、印刷インキの数量増加 8.3 億円、その他 0.9 億円、調整額 1.5 億円、減益要因は印刷インキ単価下落 16.1 億円、機能性材料 2.0 億円、機材 0.8 億円で、差引 14.5 億円の営業増益だった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

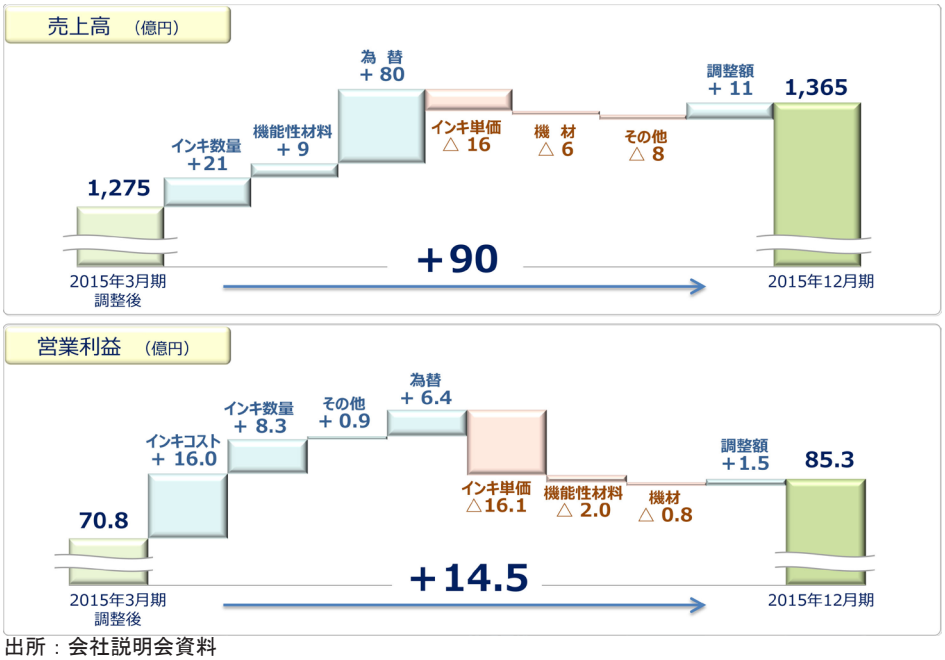
FISCO

サカタインクス
4633 東証 1 部

http://www.inx.co.jp/ir/

2016 年 3 月 30 日（水）

2015 年 12 月期　売上高・営業利益 要因別増減



出所：会社説明会資料

セグメント別（連結調整前）に見ると前年同期間（調整値）との比較で、印刷インキ・機材（日本）は売上高が 1.9% 減の 42,727 百万円、営業利益が 10.1% 減の 1,856 百万円、印刷インキ（アジア）は売上高が 7.6% 増の 28,071 百万円、営業利益が 33.6% 増の 2,875 百万円、印刷インキ（北米）は売上高が 16.0% 増の 44,920 百万円、営業利益が 47.0% 増の 2,344 百万円、印刷インキ（欧州）は売上高が 4.5% 増の 9,031 百万円、営業利益が 6.7 倍の 126 百万円だった。機能性材料は売上高が 15.7% 増の 8,230 百万円、営業利益が 31.6% 減の 432 百万円、その他は売上高が 8.5% 減の 9,598 百万円、営業利益が 49.5% 増の 295 百万円だった。連結調整額は売上高がマイナス 5,999 百万円、営業利益がプラス 602 百万円だった。

2015 年 12 月期　セグメント別 売上高・営業利益

（単位：百万円、%）

		2015 年 3 月期 調整後	2015 年 12 月期		
		金額	金額	増減額	増減率
売上高	印刷インキ・機材（日本）	43,568	42,727	−841	−1.9
	印刷インキ（アジア）	26,081	28,071	1,990	7.6
	印刷インキ（北米）	38,722	44,920	6,197	16.0
	印刷インキ（欧州）	8,643	9,031	388	4.5
	機能性材料	7,115	8,230	1,115	15.7
	報告セグメント 計	124,131	132,981	8,849	7.1
	その他	10,491	9,598	−892	−8.5
	調整額	−7,042	−5,999	1,043	—
	合計	127,580	136,581	9,000	7.1
営業利益	印刷インキ・機材（日本）	2,064	1,856	−207	−10.1
	印刷インキ（アジア）	2,153	2,875	722	33.6
	印刷インキ（北米）	1,595	2,344	749	47.0
	印刷インキ（欧州）	18	126	107	570.9
	機能性材料	631	432	−199	−31.6
	報告セグメント 計	6,462	7,636	1,173	18.2
	その他	197	295	97	49.5
	調整額	421	602	180	—
	合計	7,082	8,534	1,452	20.5

出所：会社説明会資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

印刷インキ・機材（日本）は、食品・飲料用途のグラビアインキが堅調で、オフセットインキも消費増税に伴う需要減の影響が一巡したが、新聞インキや印刷用機材の需要が低調で、フレキソインキも天候不順の影響を受けた。

印刷インキ（アジア）は、中国が景気減速の影響で需要が減少し単価も下落した。またベトナム工場の火災も影響した。ただしインドなどで新聞インキ、オフセットインキ、グラビアインキの需要が好調に推移し、円安による為替換算効果やコスト削減効果も寄与して大幅増収増益だった。

印刷インキ（北米）は、フレキソインキやグラビアインキの需要が拡大し、販売数量増加、円安による為替換算効果、コスト削減効果などで大幅増収増益だった。印刷インキ（欧州）は、ポンド高に伴う販売価格下落の影響があったが、印刷インキ拡販や英国新工場初期費用負担一巡などで収益が改善した。機能性材料では主力のインクジェットインキが、日本では販売数量が増加したが、欧米の需要が低調だった。利益面では海外生産体制再編に伴う一時費用の発生も影響した。

なお 2015 年 12 月期の売上総利益率は 24.0%（2015 年 3 月期の 12 ヶ月決算では 23.2%）、販管費比率は 17.7%（同 17.8%）だった。営業外収益では持分法投資利益 1,746 百万円（同 1,130 百万円）を計上した。営業外費用では為替差損 497 百万円（同 176 百万円）を計上した。特別利益では持分変動利益 462 百万円（同なし）、投資有価証券売却益 721 百万円（同なし）を計上した。特別損失では 2015 年 3 月期に計上した減損損失 292 百万円及び災害による損失 809 百万円が一巡した。ROE は 11.9%（同 7.5%）で、自己資本比率は 49.1%（同 48.2%）だった。

2016 年 12 月期は増収増益予想

2016 年 12 月期（2016 年 1 月－12 月の 12 ヶ月決算、2015 年 12 月期は決算期変更に伴い 9 ヶ月決算）の連結業績予想は、売上高が 158,000 百万円、営業利益が 9,800 百万円、経常利益が 11,500 百万円、当期純利益が 7,300 百万円としている。前年同期間（2015 年 1 月－12 月の 12 ヶ月）に調整した数値との比較で見ると売上高は 1.6% 増加、営業利益は 4.7% 増加、経常利益は 4.3% 増加、当期純利益は 1.3% 増加となる。

想定為替レートは 1 米ドル＝ 120 円（前年同期間は 1 米ドル＝ 121 円 03 銭）としている。為替の円安効果は一巡するが、国内では高付加価値製品の拡販、海外はアジアや北米での販売数量増加を見込み、増収増益予想としている。

セグメント別（連結調整前）計画を見ると、前年同期間（調整値）との比較で、印刷インキ・機材（日本）は売上高が 1.3% 減の 55,732 百万円、営業利益が 8.8% 増の 2,415 百万円、印刷インキ（アジア）は売上高が 3.8% 増の 31,439 百万円、営業利益が 0.9% 減の 2,951 百万円、印刷インキ（北米）は売上高が 2.3% 増の 45,931 百万円、営業利益が 8.1% 増の 2,477 百万円、印刷インキ（欧州）は売上高が 3.3% 減の 8,731 百万円、営業利益が 8.1% 減の 102 百万円としている。機能性材料は売上高が 11.4% 増の 10,508 百万円、営業利益が 36.6% 増の 1,045 百万円、その他は売上高が 1.7% 増の 12,973 百万円、営業利益が 23.7% 減の 303 百万円の計画としている。連結調整額は売上高がマイナス 7,314 百万円、営業利益がプラス 508 百万円である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■業績動向

重点施策として、印刷インキ・機材（日本）では、高付加価値製品（高濃度・高演色性インキ、高感度 UV オフセットインキ、高性能環境対応型ラミネート用・表刷り用グラビアインキ、印刷適性に優れる水性フレキソインキ）の拡販を推進する。印刷インキ（アジア）では、グローバル顧客向け高性能環境配慮型製品の拡充、コスト競争力に優れる地域密着型製品の開発・投入、生産能力増強による安定供給、ベトナム工場の本格稼働を推進する。

印刷インキ（北米）では、高性能ラミネート用フレキソ・グラビアインキの新製品投入、オハイオ新工場本格稼働による供給能力増強、オフセット・パッケージ分野での UV・EB インキの拡販、缶用インキ分野での工場拡張による安定供給体制の確立、TPM 活動による生産性向上とコストダウンを推進する。印刷インキ（欧州）では、英国新工場を活用した缶用インキ分野のシェアアップ、パッケージ分野でのグローバル顧客への拡販を推進する。機能性材料では、プリンタメーカーやレジストメーカーとの連携・協業強化、次世代型・高品質製品の開発を推進する。

2016 年 12 月期　通期業績予想　セグメント別 売上高・営業利益

（単位：百万円）

		2015 年 12 月期 調整後	2016 年 12 月期 予想	
		金額	金額	増減額
売上高	印刷インキ・機材（日本）	56,463	55,732	−731
	印刷インキ（アジア）	30,292	31,439	1,147
	印刷インキ（北米）	44,919	45,931	1,011
	印刷インキ（欧州）	9,031	8,731	−301
	機能性材料	9,430	10,508	1,077
	報告セグメント 計	150,138	152,341	2,203
	その他	12,752	12,973	221
	調整額	−7,310	−7,314	−3
	合計	155,580	158,000	2,420
営業利益	印刷インキ・機材（日本）	2,219	2,415	195
	印刷インキ（アジア）	2,977	2,951	−28
	印刷インキ（北米）	2,291	2,477	185
	印刷インキ（欧州）	110	102	−9
	機能性材料	764	1,045	280
	報告セグメント 計	8,364	8,990	623
	その他	397	303	−95
	調整額	596	508	−89
	合計	9,359	9,800	441

出所：会社説明会資料よりフィスコ作成

業績の推移

（単位：百万円、円）

決算期	13年3月期（12ヶ月）	14年3月期（12ヶ月）	15年3月期（12ヶ月）	15年12月期（9ヶ月）	16年12月期（12ヶ月）予
売上高	123,098	139,911	146,569	136,581	158,000
営業利益	5,789	8,255	7,953	8,534	9,800
経常利益	6,809	9,443	9,372	10,068	11,500
当期純利益	5,588	5,964	4,338	8,346	7,300
EPS	92.35	98.57	71.71	128.01	120.64
配当	14.00	18.00	20.00	22.00	24.00
BPS	735.56	877.85	1034.84	1,107.63	−

出所：会社資料を基にフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

サカタインクス
4633 東証 1 部

http://www.inx.co.jp/ir/

2016 年 3 月 30 日（水）

セグメント別売上高（連結調整前）動向

（単位：百万円）

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	15 年 12 月期 9 ヶ月	16 年 12 月期 予
印刷インキ・機材（日本）	58,830	60,124	57,304	42,727	55,732
印刷インキ（アジア）	19,080	25,155	28,299	28,071	31,439
印刷インキ（北米）	28,010	34,230	38,712	44,920	45,931
印刷インキ（欧州）	5,837	7,571	8,637	9,031	8,731
機能性材料	5,689	6,832	8,311	8,230	10,508
その他	12,144	13,244	13,645	9,598	12,973
調整額	−6,494	−7,247	−8,342	−5,999	−7,314
連結財務諸表計上額	123,098	139,911	146,569	136,581	158,000

出所：会社資料を基にフィスコ作成

セグメント別営業利益（連結調整前）動向

（単位：百万円）

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	15 年 12 月期 9 ヶ月	16 年 12 月期 予
印刷インキ・機材（日本）	3,667	3,487	2,439	1,856	2,415
印刷インキ（アジア）	1,039	2,337	2,239	2,875	2,951
印刷インキ（北米）	574	1,442	1,525	2,344	2,477
印刷インキ（欧州）	−60	−118	0	126	102
機能性材料	31	449	961	432	1,045
その他	334	303	299	295	303
調整額	203	352	486	602	508
連結財務諸表計上額	5,789	8,255	7,953	8,534	9,800

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■事業環境

国内は市場縮小だが高機能・高付加価値化、海外はアジアが成長市場

国内の印刷インキ市場は縮小傾向である。化学工業統計によると、2014 年度の印刷インキ市場は、消費増税の反動影響もあり、数量ベースで 2013 年度比 4.4% 減少、金額ベースで 1.5% 減少した。ただし環境配慮型製品や、パッケージ分野における高機能・高付加価値化が一段と進展している。

また海外はアジア地域が成長市場である。特にインドでは、パッケージ分野だけでなく所得水準の向上や識字率の上昇なども背景として、新聞の需要も増加基調である。インドの新聞はカラーページの比率が高く、中期的に新聞インキを始めとする印刷インキの需要拡大が期待されている。

■中期成長戦略

高機能製品拡販やグローバル展開を加速

新中期経営計画 2017（2015 年 4 月－2017 年 12 月）では、基本方針を CSR 活動の充実、グローバル展開による着実な成長、新商品を含むトータルソリューションの提案、生産技術革新、コア技術の深耕と応用展開、としている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

そして戦略課題には、コーポレートガバナンスの強化、リスク・コンプライアンス管理体制の充実、グローバル人材の育成、資産の有効活用、サカタインクスブランドの向上、グローバル調達の推進、環境配慮・安心安全な製品の開発投入、情報インフラの整備、多様化市場への対応、設備投資による次世代への布石、物流生産体制の再編、製造プロセスの最適化によるモノづくり力向上、異業種交流、産官学等の外部との連携を掲げている。

経営目標値は、2017 年 12 月期売上高 185,000 百万円、営業利益 11,000 百万円、経常利益 12,000 百万円、当期純利益 7,600 百万円、ROE10% 以上としている。想定為替レートは 1 米ドル＝ 117 円である。

セグメント別（連結調整前）の計画は、印刷インキ・機材（日本）の売上高 63,000 百万円、営業利益 3,100 百万円、印刷インキ（アジア）の売上高 44,500 百万円、営業利益 3,500 百万円、印刷インキ（北米）の売上高 45,400 百万円、営業利益 1,900 百万円、印刷インキ（欧州）の売上高 10,300 百万円、営業利益 200 百万円、機能性材料の売上高 15,700 百万円、営業利益 1,400 百万円、その他の売上高 14,300 百万円、営業利益 300 百万円で、調整額は売上高マイナス 8,200 百万円、営業利益プラス 600 百万円としている。

印刷インキ・機材（日本）では、高品質な差別化製品投入による売上拡大、トータルソリューション提案、革新的生産技術によるコストダウン、物流・生産体制の再構築を推進して国内基盤を強化する。印刷インキ（アジア）では、環境配慮型製品の拡充、地域密着型製品の投入、TPM 活動の推進などで売上拡大を目指す。

印刷インキ（北米）では、パッケージ分野の強化、トータルソリューション提案、TPM 活動の推進などで売上拡大を目指す。印刷インキ（欧州）では、パッケージインキ及びメタルインキの拡販、東欧・ロシア・アフリカ・中東への展開、グローバル顧客への販売推進で、売上拡大と収益力強化を目指す。機能性材料では、デジタル印刷材料、画像表示材料、機能性コーティング剤の拡販、グローバル販売体制の強化、新規分野への展開を推進する。

3 年間累計の設備投資額は 20,000 百万円で、内訳は印刷インキ事業に 13,100 百万円（海外生産能力増強 7,200 百万円、物流・生産体制再構築 5,900 百万円）、機能性材料事業の生産能力増強に 1,400 百万円、情報インフラに 1,400 百万円、通常投資他に 4,100 百万円としている。主要案件は、日本の滋賀工場 2 期工事及び情報インフラ投資、北米の工場拡張（缶用インキ、UV・EB インキ）、中国（広州）の缶用インキ設備増設、中国（茂名）のオフセットインキ新工場建設、インドの新聞インキ設備増設などとしている。なお 3 年間累計の減価償却費は 12,000 百万円としている。

今後の設備投資計画

出所：会社説明会資料

■株主還元

連結配当性向 20% 前後～ 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

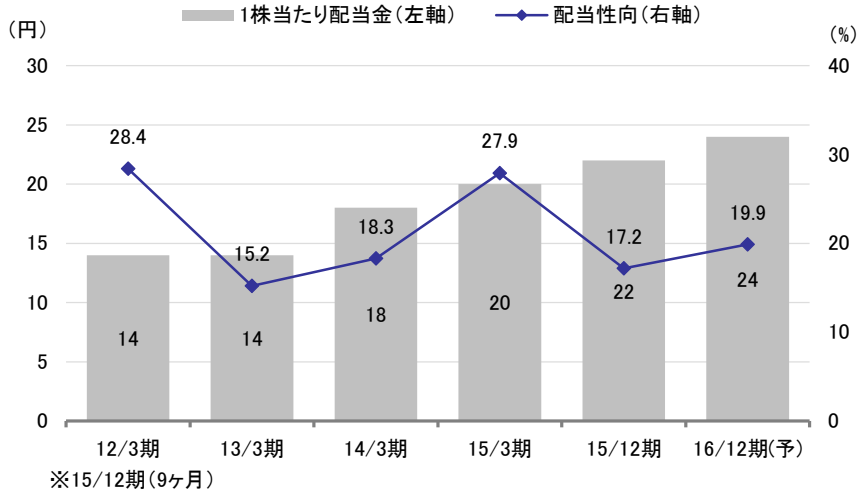
利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要課題と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

また株主優待制度を実施している。毎年 12 月 31 日現在 1 単元（100 株）以上保有株主を対象として、QUO カード 1,000 円分を贈呈する。

2015 年 3 月期（12 ヶ月決算）の配当は年間 20 円（第 2 四半期末 9 円、期末 11 円）で、配当性向は 27.9% だった。2015 年 12 月期（9 ヶ月決算）の配当は年間 22 円（第 2 四半期末 10 円、期末 12 円）とした。配当性向は 17.2% である。

そして 2016 年 12 月期（12 ヶ月決算）の配当予想は年間 24 円（第 2 四半期末 12 円、期末 12 円）としている。4 期連続の増配で予想配当性向は 19.9% となる。なお 2016 年 11 月に創業 120 周年を迎えることから、記念配当の可能性も考えられる。

配当金と配当性向の推移



FISCO

サカタインクス
4633 東証 1 部

http://www.inx.co.jp/ir/

2016 年 3 月 30 日（水）

主要経営指標

（単位：百万円）

項目	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	15 年 12 月期 9 ヶ月
売上高	123,098	139,911	146,569	136,581
売上原価	95,521	107,430	112,581	103,826
売上総利益	27,576	32,480	33,988	32,754
販管費	21,786	24,225	26,034	24,219
営業利益	5,789	8,255	7,953	8,534
営業外収益	1,615	1,773	2,131	2,601
営業外費用	595	584	712	1,067
経常利益	6,809	9,443	9,372	10,068
特別利益	2,168	6	779	1,539
特別損失	103	0	1,128	2
税金等調整前当期純利益	8,874	9,450	9,023	11,604
法人税等合計	3,103	3,124	4,206	3,258
当期純利益	5,588	5,964	4,338	8,346
包括利益	9,177	11,133	11,508	6,265
資産合計	99,649	115,407	129,912	136,564
（流動資産）	57,222	62,876	69,346	72,554
（固定資産）	42,427	52,530	60,565	64,010
負債合計	54,115	60,723	65,126	66,944
（流動負債）	40,592	43,116	43,753	46,574
（固定負債）	13,522	17,606	21,373	20,370
純資産合計	45,533	54,684	64,785	69,619
（株主資本）	50,589	55,724	58,756	65,230
資本金	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数（株）	60,511,273	60,509,187	60,508,675	60,508,154
1株当たり当期純利益（円）	92.35	98.57	71.71	128.01
1株当たり純資産額（円）	735.56	877.85	1034.84	1,107.63
1株当たり配当額（円）	14.00	18.00	20.00	22.00
自己資本比率（%）	44.7	46.0	48.2	49.1
自己資本当期利益率（%）	13.8	12.2	7.5	11.9
営業活動によるキャッシュフロー	6,574	7,203	6,487	11,254
投資活動によるキャッシュフロー	−3,132	−3,920	−9,156	−3,214
財務活動によるキャッシュフロー	−3,162	−3,943	2,745	−5,973
現金及び現金同等物の期末残高	5,861	5,514	5,923	7,888
従業員数（平均臨時雇用者数含む）（名）	4,085	4,241	4,409	4,530

出所：会社資料を基にフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

FISCO

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ